

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平原敏行

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 森 純男

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 森 純男

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 東京支店
(東京都大田区新蒲田3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	21,550,281	19,306,503	40,957,365
経常利益 (千円)	859,025	847,599	1,202,790
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	499,573	504,209	723,131
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,266,455	422,468	1,355,930
純資産額 (千円)	24,812,192	25,128,225	24,920,372
総資産額 (千円)	35,326,623	34,294,854	33,930,892
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	18.73	19.03	27.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.3	72.3	72.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	4,215,983	1,799,512	3,037,459
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	142,151	18,066	411,579
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	387,476	371,284	506,247
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (千円)	6,841,759	6,685,197	5,275,036

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.11	2.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、固定通信の領域で光アクセスのサービス卸（光コラボレーションモデル）を中心に利用拡大に向けた取り組みが継続されるとともに、モバイル関連領域ではネットワークの更なる高速化に向けた継続的な設備投資が進められる一方で、既存設備の利用率の向上や調達のコスト削減など、要求される水準が更に高度なものになっている。また、IoTの進展など各種のICTサービスやネットワーク環境の整備拡充、更に社会インフラの更改など、多様な投資の拡大が期待される状況で推移している。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における受注高は203億76百万円（前年同期比3.6%増）、売上高は大型工事の完成が減少したことなどにより193億6百万円（前年同期比10.4%減）となった。損益面については、売上高の減少などにより、営業利益は6億56百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益は8億47百万円（前年同期比1.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4百万円（前年同期比0.9%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

（建設事業）

情報通信設備関連工事等における受注高は181億16百万円（前年同期比4.3%増）となり、完成工事高は170億46百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益は9億21百万円（前年同期比1.1%増）となった。

（販売事業）

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高及び売上高は17億95百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は46百万円（前年同期比32.8%減）となった。

（その他）

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業における受注高及び売上高は4億64百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント損失は5百万円（前年同期は15百万円の損失）となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億63百万円増加し342億94百万円となった。これは主に、現金預金が11億10百万円、未成工事支出金が6億68百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が13億67百万円減少したことなどによるものである。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億56百万円増加し91億66百万円となった。これは主に、未払消費税等が4億33百万円減少し、未払法人税等が1億42百万円、未払費用が4億71百万円増加したことなどによるものである。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億7百万円増加し251億28百万円となった。これは主に、利益剰余金が2億92百万円増加し、その他有価証券評価差額金が97百万円減少したことなどによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億10百万円増加し、66億85百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は17億99百万円と前年同期と比べ24億16百万円の減少となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益が8億47百万円(前年同期は8億55百万円)、売上債権の減少による収入が13億67百万円(前年同期は18億77百万円)、未成工事支出金の増加による支出が6億68百万円(前年同期は減少による収入が7億5百万円)となったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は18百万円と前年同期と比べ1億24百万円の減少となった。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が1億13百万円(前年同期は1億47百万円)、その他に含まれている長期性預金の繰上償還による収入が1億円となったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は3億71百万円と前年同期と比べ16百万円の減少となった。これは主に、配当金の支払額が2億11百万円(前年同期は2億13百万円)、自己株式の取得による支出が0百万円(前年同期は55百万円)となったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	29,559,918	29,559,918		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		29,559		2,324,732		1,461,738

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,627	8.88
株式会社ミライト・テクノロジーズ	大阪市西区江戸堀3丁目3-15	1,770	5.99
双栄興業株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-12	1,301	4.40
ソルコム社員持株会	広島市中区南千田東町2-32	1,159	3.92
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,117	3.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,061	3.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,029	3.48
株式会社サンテック	東京都千代田区二番町3番地の13	951	3.21
花本泰孝	広島市佐伯区	886	2.99
Yホールディングス株式会社	広島市中区大手町4丁目6-16	642	2.17
計		12,546	42.44

(注) 当社は平成28年6月30日現在自己株式を3,067千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.37%)保有しているが、大株主の状況から除外している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,067,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,283,000	26,283	
単元未満株式	普通株式 209,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		26,283	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	3,067,000		3,067,000	10.37
計		3,067,000		3,067,000	10.37

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,054,846	6,165,006
受取手形・完成工事未収入金等	1 5,729,426	4,362,228
有価証券	220,189	620,190
商品	340,190	285,707
仕掛品	23,370	9,902
材料貯蔵品	65,980	55,840
未成工事支出金	4,525,758	5,194,312
その他のたな卸資産	296,510	295,610
繰延税金資産	102,606	167,989
その他	416,157	437,211
貸倒引当金	13,275	14,542
流動資産合計	16,761,761	17,579,459
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,364,250	3,265,281
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	364,001	331,798
土地	6,958,083	6,976,032
リース資産（純額）	552,829	463,913
建設仮勘定	290	-
有形固定資産合計	11,239,455	11,037,025
無形固定資産		
投資その他の資産	120,421	127,499
投資その他の資産		
投資有価証券	5,009,869	4,879,118
繰延税金資産	214,230	211,123
その他	609,675	484,956
貸倒引当金	24,523	24,328
投資その他の資産合計	5,809,252	5,550,870
固定資産合計	17,169,130	16,715,395
資産合計	33,930,892	34,294,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,876,214	3,003,397
短期借入金	97,988	68,008
リース債務	409,098	408,938
未払法人税等	225,642	367,919
未払消費税等	520,767	87,666
未払費用	76,789	548,072
未成工事受入金	227,616	127,579
完成工事補償引当金	6,974	6,570
賞与引当金	136,308	162,251
工事損失引当金	8,305	119,350
その他	462,654	310,935
流動負債合計	5,048,359	5,210,688
固定負債		
長期借入金	18,375	7,862
リース債務	614,821	643,446
役員退職慰労引当金	179,758	20,824
退職給付に係る負債	3,106,373	3,141,156
その他	42,832	142,650
固定負債合計	3,962,160	3,955,939
負債合計	9,010,519	9,166,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	20,251,185	20,543,428
自己株式	819,424	820,170
株主資本合計	23,218,864	23,510,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,695,798	1,598,180
退職給付に係る調整累計額	318,100	302,454
その他の包括利益累計額合計	1,377,698	1,295,725
非支配株主持分	323,810	322,138
純資産合計	24,920,372	25,128,225
負債純資産合計	33,930,892	34,294,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	19,256,500	17,046,652
兼業事業売上高	2,293,781	2,259,850
売上高合計	21,550,281	19,306,503
売上原価		
完成工事原価	17,899,978	15,613,834
兼業事業売上原価	1,921,039	1,886,212
売上原価合計	19,821,018	17,500,046
売上総利益		
完成工事総利益	1,356,521	1,432,818
兼業事業総利益	372,741	373,638
売上総利益合計	1,729,263	1,806,456
販売費及び一般管理費	1 1,046,124	1 1,149,556
営業利益	683,139	656,899
営業外収益		
受取利息	1,203	1,363
受取配当金	63,100	68,448
受取賃貸料	64,537	56,717
持分法による投資利益	12,678	33,894
その他	37,102	35,070
営業外収益合計	178,622	195,495
営業外費用		
支払利息	2,069	1,518
その他	666	3,277
営業外費用合計	2,735	4,795
経常利益	859,025	847,599
特別利益		
固定資産売却益	1,473	702
その他	18	-
特別利益合計	1,491	702
特別損失		
固定資産除却損	384	175
固定資産処分損	3,611	-
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	1,053	825
その他	149	-
特別損失合計	5,200	1,009
税金等調整前四半期純利益	855,317	847,293
法人税、住民税及び事業税	344,805	357,527
法人税等調整額	7,265	14,671
法人税等合計	352,070	342,856
四半期純利益	503,246	504,437
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,672	228
親会社株主に帰属する四半期純利益	499,573	504,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	503,246	504,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	705,103	94,043
退職給付に係る調整額	56,187	15,645
持分法適用会社に対する持分相当額	1,918	3,570
その他の包括利益合計	763,209	81,969
四半期包括利益	1,266,455	422,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,262,651	422,236
非支配株主に係る四半期包括利益	3,804	231

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	855,317	847,293
減価償却費	337,982	346,556
貸倒引当金の増減額(は減少)	451	1,071
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,069,698	34,782
受取利息及び受取配当金	64,303	69,812
支払利息	2,069	1,518
持分法による投資損益(は益)	12,678	33,894
有形固定資産売却損益(は益)	1,473	702
投資有価証券売却損益(は益)	-	8
売上債権の増減額(は増加)	1,877,930	1,367,393
未成工事支出金の増減額(は増加)	705,731	668,554
たな卸資産の増減額(は増加)	159,309	78,990
仕入債務の増減額(は減少)	71,813	127,183
未成工事受入金の増減額(は減少)	125,580	100,037
その他	1,629,778	1,565
小計	4,473,279	1,930,229
利息及び配当金の受取額	64,253	69,783
利息の支払額	1,975	1,595
法人税等の支払額	319,574	198,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,215,983	1,799,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,694	84,927
有形固定資産の売却による収入	1,513	702
投資有価証券の取得による支出	981	456
投資有価証券の売却による収入	-	173
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	4,254	3,385
無形固定資産の取得による支出	54,632	28,635
その他	388	92,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,151	18,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	30,000
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	33,699	10,493
自己株式の取得による支出	55,316	745
配当金の支払額	213,596	211,965
非支配株主への配当金の支払額	1,903	1,903
その他	112,960	116,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,476	371,284
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,686,355	1,410,161
現金及び現金同等物の期首残高	3,155,403	5,275,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,841,759	1 6,685,197

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当第2四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.69%、平成31年1月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,011千円減少し、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が44,502千円、その他有価証券評価差額金が34,450千円、退職給付に係る調整累計額が6,958千円それぞれ増加している。

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社は、平成28年3月30日開催の第69回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議した。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打切りの支給額の未払い分103,128千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示している。

なお、連結子会社については引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入金の処理をする方法によっている。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	8,658千円	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
従業員給料手当	386,889千円	408,723千円
賞与引当金繰入額	21,644千円	23,383千円
退職給付費用	40,795千円	37,795千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,005千円	9,312千円
法定福利費	80,243千円	86,847千円
貸倒引当金繰入額	1,248千円	1,071千円
減価償却費	119,745千円	130,194千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金預金勘定	6,421,572千円	6,165,006千円
有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド	20,187千円	20,190千円
有価証券勘定に含まれる 実績配当型合同運用指定金銭信託	400,000千円	600,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金		100,000千円
現金及び現金同等物	6,841,759千円	6,685,197千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	213,596	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの。

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	211,965	8	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの。

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,256,500	1,856,811	21,113,312	436,969	21,550,281		21,550,281
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,812,154	1,812,154	89,927	1,902,081	1,902,081	
計	19,256,500	3,668,966	22,925,466	526,896	23,452,363	1,902,081	21,550,281
セグメント利益又は損失 ()	911,431	68,808	980,239	15,833	964,405	281,266	683,139

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 281,266千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,046,652	1,795,370	18,842,023	464,479	19,306,503		19,306,503
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,989,848	1,989,848	103,366	2,093,215	2,093,215	
計	17,046,652	3,785,219	20,831,872	567,846	21,399,718	2,093,215	19,306,503
セグメント利益又は損失 ()	921,907	46,212	968,120	5,223	962,896	305,996	656,899

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 305,996千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円73銭	19円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	499,573	504,209
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	499,573	504,209
普通株式の期中平均株式数(株)	26,670,477	26,493,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。